

「いい旅 ふた旅 ぎふの旅 ひだ・みのじまんキャンペーン」10月1日から12月31日 【岐阜県】



発行所  
岐阜県中小企業団体中央会

岐阜市数田南5丁目14番53号  
岐阜県民ふれあい会館8階  
毎月20日発行 購読料 年間1,500円(1部125円)  
事務局直通電話  
管理調整チーム 058-277-1100(代) 組織指導チーム 058-277-1101  
広報・事業チーム 058-277-1102 情報チーム 058-277-1103  
事務局FAX番号 058-273-3930  
東濃支所 0572-25-0865 飛騨支所 0577-34-4300  
東濃支所FAX番号 0572-23-7431 飛騨支所FAX番号 0577-36-4220



レディース中央会全国フォーラム in 宮城 →

← 第59回中小企業団体全国大会



2007  
11月号

主な記事

中央会の動き(全国大会・大学活用セミナーほか) 2~3	10月の景況調査 7
組合等の動き(秋の美濃焼新作展示会ほか) 4~5	組合クリニック(組合会計) 8
海外レポート(ニューヨーク) 6	事務局だより(研修会の案内、秋の叙勲・褒章ほか) 8~9

時の課題

来年秋、「レディース中央会全国フォーラム」を岐阜で開催することとなった。全国中央会や全国レディース中央会設立発起人会からの強い要請を受けて、本会の正副会長会議やレディースクラブ役員会で招致を決定していたもので、11月13日、仙台市で開催された全国の女性部会長会議で決定された。フォーラムでは、講演会等のセミナーや全国の女性部との交流会のほか翌日は視察旅行も行うこととしている。

また、同日、「全国レディース中央会」の創立総会が開催された。19府県中央会の女性部が結集し、組合女性部の全国レベルでの交流と連帯、女性経営者等の研鑽、女性部活動への支援、女性の意見の積極的な発信などの事業を実施することとしており、組合や中小企業の発展を目指して大きな第一歩を踏み出したものといえよう。本レディースクラブの加藤智子会長は、全国の副会長の重職に就任されるとともに、創立総会の議長を務められた。

中央会では、全国組織の発足、岐阜でのフォーラムの開催を機に、組合女性部の設置に向けて積極的なキャンペーンを行うこととしている。

組合女性部の現況を全国中央会発行の「組合女性部等組織及び運営方針」からみてみよう。女性部を設置している組合は、全国で約500(県内では14)と、まだ非常に少ない状態だ。商店街振興組合や小売関係が6割

(県内では8割)と業種のかたよみがある。実施している事業としては、研修会・講習会の開催、レクリエーション・親睦が8割を超え、交流会、視察が約5割、地域の美化等の社会貢献が3割となっている。また、会員資格では、組合員の配偶者、女性経営者をあげている組合が多いが、約3割の女性部では企業の女性役員、企業の女性従業員もあげている。(事業、会員資格は複数回答)

(協)東京都写真館協会ではデジタル写真の作り方、ポージング等の実践的な教育研修を、山梨県トラック事業(協)では環境負荷業種であるとして植樹祭への参加や植樹活動への寄付を、石川県の安原工業団地(協)では団地内へのプランターの設置や青年部とともに近隣の農家と協力して「加賀野菜」を栽培、地元児童に提供、富士宮駅前通り商店街(振組)では空き店舗を利用して一時預りや遊び場を提供する「子育て、嫁育て」を駅前姑団として実施するなど、組合女性部は各地で様々な取り組みを行なっている。

来秋、レディース全国大会を開催

~これを機に組合に女性部の設置を

これからの企業経営、組合経営には、女性の能力の活用、生活者の視点が欠かせない。女性の力の養成、発揮のためには組合の女性部の活動が有効だ。何より女性の活発な活動が組合を元気にするのではないか。組合の置かれた状況によって、構成員も事業の種類やレベルも様々に考えられる。経費がなくても活動は可能だ。

中央会としても、設置に向けた個別支援、活動への支援強化等を積極的に行うこととしている。それぞれの組合において、一度検討いただくと幸いです。

## キャッチフレーズは『連携 創造 発展』

### 第 59 回中小企業団体全国大会・11 項目を決議

全国の中小企業団体の代表が一堂に会し、自らの決意を内外に表明するとともに、国等に対して中小企業振興施策の強化充実を訴え、組合をはじめとする中小企業連携組織を基盤とした中小企業の安定的な発展と豊かな社会の実現を図ることを目的に「第 59 回中小企業団体全国大会」が 10 月 25 日に東京都墨田区の両国国技館で開催された。全国各地から約 3,000 人が集結し、本県からは、大垣市鉄工(協)、川崎岐阜(協)及び同青年部、県可児工業団地(協)、関工業団地(協)のほか、本会の大野専務理事らが参加した。

同大会には、甘利明経済産業大臣をはじめ、関係機関の代表ら多数の来賓が臨席して祝辞が述べられたほか、福田康夫内閣総理大臣からのメッセージが披露された。議事では、愛媛県の山本会長より「中小企業連携組織対策の充実強化と地域中小企業の活性化について」、富山県の田中会長より「事業承継税制の抜本的確立と中小企業を伸ばす金融対策の実施について」、千葉県の坂戸会長より「不公正取引早期是正への厳格な対応と中小企業の活力を活かす労働対策の推進について」の意見発表が行われた後、11 項目の決議案が上程され原案どおり可決決定し、決議事項の早急な実現を求める『大会宣言』が採択された。

決議事項は次のとおり。なお、各項目の具体的な要望事項については、本会発行の「組合等活性化情報 ( No.109 号 ) 」に掲載します。

#### 1. 生産性向上を目指して頑張る中小企業に対する

##### IT 化促進支援セミナーを開催

中央会は、「中小企業でも導入できる情報化戦略」として 2 回のセミナーを企画し、第 1 回目を 11 月 8 日にグランヴェール岐山で「IT 化の基礎と全体像」をテーマに開催した。

##### 組合 IT 活用実態調査がまとまる

中央会では、今後の組合運営に資するとともに、組合の情報化支援ニーズを把握し、本会の組合支援の参考とするため、組合等を対象に情報化の調査を行うとともに、「組合事業・運営に IT を上手に活用している事例」を取りまとめた。

情報化に関する調査結果 ( 回答数 = 282 ) を見ると、組合業務の効率化に IT を活用している組合は 80.1% で、文書等の作成や経理、財務管理での利用が多くなっている。また、ホームページを開設して運営に活用している組合は 35.5%、うち 9 割が「組合の PR に活用」、約半数が「組合員の PR」が回答し

#### 支援

中小企業対策・中小企業連携組織対策の拡充強化、組合制度のさらなる改善

中小企業の情報通信技術 ( ICT ) 活用支援策の拡充

中小企業の活力を活かす労働・教育政策の展開

#### 2. 公正な競争環境の整備

不当廉売等への厳正な対処と実効性の確保

下請取引の適正化の推進

中小企業並びに官公需適格組合への官公需発注の増大実現

#### 3. 持続的発展を図るための政策の展開

事業承継税制の確立など中小企業の経営基盤強化のための税制の拡充

中小企業金融対策の拡充

まちづくりの推進と中小小売商業支援の強化

中小流通業・サービス業振興対策の充実

持続的発展を可能とする経済社会の実現のための対策 ( 環境・リサイクル対策支援、災害復旧・復興対策、中小企業 BCP 策定対策 )

また、表彰式では優良組合 33 組合、組合功労者 70 名、中央会優秀専従者 30 名が全国中央会会長表彰を受賞した。

来年の第 60 回全国大会は、11 月 20 日 ( 木 ) に宮城県仙台市 ( 全国中央会・宮城県中央会共催 ) で開催することが決まりました。会場や時間など、詳細が決定しましたら、会報紙等にてお知らせします。

セミナーでは、岐阜聖徳学園大学の河野公洋准教授から電子商取引の現状や県内企業の IT 化の動向について説明があったほか、岐阜の間屋街と協力して立ち上げたネットモール“ アパレル問屋ドットコム ” などの事例が紹介された。

ており、宣伝効果を期待していることがうかがえる。

次に、組合員間等での情報共有は 38.7% が実施しており、「電子メールによる連絡」に活用している組合が 7 割を超えている。一方、電子商取引を実施している組合は 12.1% に止まり、直近の決算年度の取引額に占める電子商取引の割合は、「1 割未満」と回答した所が 76.5% と最も多く、電子商取引を行わない理由について「行う必要がない」や「IT に関する知識を持った人材がいない」との回答が多数を占め、まだまだ利用度は低い結果となった。

なお、詳しい調査結果及び活用事例については、各組合に送付しますのでご覧ください。

## 大学活用セミナーを開催

中央会は、大学がものづくりの分野のみならず、多くの分野で連携、活用でき、身近な存在であることを感じてもらうため、10月30日に県民ふれあい会館で「大学活用セミナー」を開催し、約30人が参加した。

セミナーでは、(社)首都圏産業活性化協会の岡崎英人事務局長が「中小企業が活用できる連携事例」をテーマに講演を行った。次に大学を活用している事例発表会を行い、岐阜県眼鏡商業(協)の青年部が中心となった日本福祉大学の中村ゼミとの連携では、学生が接客や品揃えの調査を行い、若者のニーズを店づくりに活かす取り組みの紹介や、大垣市商店街(振連)が取り組む空き店舗対策や街づくりなど、中心市街地活性化に向けて岐阜経済大学の教授と連携して進めている様々な活動を紹介した。また、岐阜

聖徳学園大学のゼミ学生を中心に設立したNPO法人と連携して岐阜の問屋街が取り組んだアパレル商品が一堂に揃う総合サイト「アパレル問屋ドットコム(<http://www.apparel-tonya.com/>)」オープンまでの軌跡や、岐阜大学と日本初のチーズソースの共同研究に取り組んだ(協)高鷲観光協会の事例についても説明した。

中央会では、組合及び中小企業が抱える課題の解決や新しい事への挑戦するために大学等を活用したいと考えている方々を支援しておりますので、広報・事業チームまで是非ご相談下さい。



## 土岐で東濃地域組合活性化研究会を開催

中央会は、東濃地域の組合を対象として、改めて組合の意義や理念を学び、組合員を支援する組合のあり方について考えるため、11月15日に土岐市のセラトピア土岐で研究会を開催した。

第1部では、中小企業組合問題の権威である明治大学の百瀬恵夫名誉教授から「組合の理念と活性化」をテーマに基調講演が行われた。百瀬教授は、「組合の理念は精神、知恵、資金、費用、事業、情報の順番に共有し、集積をすることによって利益が生まれ、繁栄につなげる。組合の活性化には、共同事業

の位置づけを再検討してみる必要がある。」と説明した。

また、第2部では「組合の課題と活性化に向けた対応策について」をテーマに研究討議が行われ、(協)東濃地域木材流通センターの金子一弘理事長、市之倉陶磁器工業(協)の加藤金敏専務理事からの事例発表に続いて、組合の取り組みや課題などについて意見交換を行った。



## 全国レディース中央会が設立 仙台市で全国フォーラムを開催

各県中央会女性部・女性中央会の充実と活性化を図るための全国組織として、「全国レディース中央会」が設立された。同会では、女性部未組織の組合等への積極的な働きかけや女性起業家の支援等にも取り組み、女性経営者による活動の輪を拡大することにより、地域中小企業と組合の発展を目指す。11月13日には、宮城県仙台市の江陽グランドホテルで創立総会を兼ねた「レディース中央会全国フォーラムin宮城」が開かれ、約400人が参加した。

フォーラムでは、明治大学の百瀬恵夫名誉教授から「組合女性部に期待する」をテーマに記念講演が行われたほか、交流会などが開催された。本会レディースクラブからは、加藤智子会長をはじめ15名が出席した。

現在、地域社会活性化の担い手として女性の果す役割は益々大きくなっている中、中央会では組合に女性部の設置を推進するため、様々な支援をしています。「女性部を設置したい」「研修会の実施など具体的な支援をして欲しい」など、どんな事でも結構ですので、中央会にご相談下さい。

## 青年中央会がガヤガヤ会議を開催

岐阜県中小企業青年中央会(山岡利安会長)は、青年部長14名が参加して「青年部長ガヤガヤ会議」を10月19日に県民ふれあい会館で開催した。

山岡会長が座長となり、各業界や組合青年部の現況について意見が述べられたほか、青年部員同士の連携事例、他県青年部の活動事例について紹介した。その中で、県眼鏡商業(協)の宇佐見部長からは、今年度から「他業界の現場体験事業」を実施しており、

県学校給食パン米飯(協)と下石陶磁器工業(協)を訪問して、製造工程の見学とそれぞれの作業を体験し、他業界と交流しているとの報告があった。「我々は眼鏡の販売だけではなく、レンズの加工、フレームの調整など細かい作業を行っており、ある意味で職人としての手業が必要である。他業界のものづくり現場を体験することによって、作業の重要性を改めて感じる事ができ、新しいネットワークの構築が図れた。」と成果を語った。

◆ 11月は「過重労働・賃金不払残業解消キャンペーン月間」です!  
11月23日(金) 9時~17時 全国一斉無料相談ダイヤル!

0120 897 283

【岐阜労働局】

## 創立40周年記念式典を開催

岐阜市商店街振興組合連合会(古川洋治理事長)は、「創立40周年記念式典」を11月2日に岐阜市のグランヴェール岐山で開催し、約160人が出席して、これまでの活動の歩みを振り返った。

現在は、市内の商店街振興組合など18団体が構成し、商店街の活性化策として巨大なフラッグを飾るフラッグアート展やバス利用券の配布など、様々な

活動を行っている。開会にあたり古川理事長は、「商店街を取り巻く状況は厳しさが続いているが、今後も地域に密着した商店街づくりに取り組み、全国に発信できるようなイベントを積極的に進めていきたい。」とあいさつし、式典では、組合功労者などを表彰した。



## 新作を発表「秋の美濃焼新作展示会」

岐阜県陶磁器工業協同組合連合会(加藤愛之輔理事長)は、「秋の美濃焼新作展示会」を10月27日から3日間、多治見市のセラミックパークMINOで開催した。

会場には傘下の組合員74社から151点が出品され、デザインや形状など各社が工夫を凝らした作品が並び、業界関係者や卸売社の担当者らが訪れた。組合では、「どの作品も技術力は高く、デザイン力なども年々向上している。商社と協力して売れるためのコンセプトを明確にし、販売力の強化につなげたい。」と話しており、需要の喚起が期待される。

事前に行われた作品審査では、(株)深山(瑞浪市)の「ツキ ソバセット」が中小企業庁長官賞を受賞

し、中央会会長賞には丸矢製陶(有) (土岐市)の「奏(花器と器)」が選ばれた。なお、入賞作品は11月16日から名古屋ドームで開かれた「ドームやきものワールド」に出品された。

また、最終日にはデザイン研究所主宰の栄木正敏氏から「今ごろ・なんで陶業界はデザインなのか」をテーマに講演会が行われた。これは、業界が厳しい状況にある中で、デザイン力の向上につなげてもらおうと同連合会が企画したもので、講師からは自身がデザインして70万個近く売れた灰皿などを例にあげ、売れるデザインの重要性が説明された。



## 美濃焼の魅力をピアノ曲で表現

協同組合土岐美濃焼卸センター(籠橋兵衛理事長)は、業界初の試みとして食器と音楽をコラボレーションし、美濃焼をピアノ曲で表現したCDを製作した。また、食空間クリエイターの和田陽子さんによる美濃焼のテーブルコーディネート作品を写真集にまとめ、CDとセットにしている。

CDは、若手ピアニストの松田真樹さんが写真集に収められた作品から曲をイメージして作曲し、ピアノ演奏した作品17曲が収録されている。組合では、団地一帯を「織部ヒルズ」と銘打って、卸売りだけでなく、消費者と直接的な結びつきの強い小売に

も力を入れている。

同所で開催した「織部ヒルズオートムフェア(10/27、28)」で製作発表会が行われ、テーブルコーディネート作品と合わせて収録曲が披露された。組合では、「音楽を通じて美濃焼の多様な魅力を伝え、イメージアップにつながれば」と期待しており、今後は組合員などに配布して、店頭でのムード造りや、展示会・見本市でのBGMなどに活用していくとのこと。お問い合わせは、組合事務局(0572-55-1322)まで。



## 婦人アパレル業界がアジアで販路開拓

岐阜婦人子供服工業組合(松原一廣理事長)は、中国、香港、台湾に続いて韓国と、アジア市場に目を向けて販路を模索している。

組合では、ハイミセス層のファッションを中心に「オリベスク」ブランドを展開しており、2002年からは岐阜市と姉妹都市関係にある中国・杭州でのファッション展に出展している。今年も先月末に5回目となる「中国国際女装展」に出展したほか、6月までの半年間、地元パイヤーが集まる街の一角にアンテナショップを開設して市場調査を行った。また、1月は香港、8月末には台湾の展示会にも相次いで出展し、市場性を探った。

組合では、「中国などアジアでは、素材など品質が優れている日本ブランドは人気が高く強い。展示会

やアンテナショップを通じて40~60代の女性もお洒落に関心を持ち始めており、経済的にも余裕が出始めていると感じている。オリベスクは、60社ほど参加しているためアイテム数が多種多様であることが強みで、特にターゲットとしている年代は体系も様々なため、今まで蓄積してきたデータを活用して、消費者からの細かいオーダーにも対応が可能である。今後は韓国での展示会も検討しており、組合の活性化を図るため重点事業として取り組んでいきたい。」と話している。今後は、組合員向けに海外企業との取引手法等を学ぶ研修会を開催するなど、アジア市場への参入に向けて前進していく。



## 農業フェスティバルに関係組合が出展

今年で21回目を迎えた「農業フェスティバル(主催=岐阜県農業フェスティバル実行委員会)」が10月27、28日の両日、岐阜県庁及び岐阜アリーナ周辺で開催された。

同フェスティバルは、県内の農産物・特産品が集まる一大イベントで、今年は約16万人が訪れた。組合関係からは、岐阜県米菓工業(協)、岐阜県菓子(工組)、岐阜県製麺(協)、岐阜県寒天水産(工組)、岐阜

県食肉(協連)、岐阜県酒造(協連)などが出展し、のぼりやPOPなど利用して来場者の目を引きつけるなど、自慢の商品を販売した。

また、県庁前公園で同時開催された「森と木のふれあいフェア2007」には、岐阜県木材(協連)も共催して、親子木工教室や県産木製品の展示即売などが行われ、木との触れ合う場を演出した。



## 岐阜提灯の製作講座を開催

岐阜提灯協同組合(尾関守弘理事長)は、岐阜市と協力して市民向けの講座「岐阜提灯を作る」を11月7日から9日まで、岐阜市歴史博物館で開催した。提灯の製作を通じてその魅力などをPRするため毎年開催しており、今年は8名が受講した。

岐阜提灯は、薄い紙に綺麗な絵が描かれていて、細いヒゴを使うという特徴を持っており、平成7年に伝統的工芸品に指定され、日本の伝統美を追求し

ている。初日は稲見講師(伝統工芸士)の指導のもと絵紙を摺り、2日目には鈴村講師(伝統工芸士)の指導でヒゴを巻いて、紙を張る作業が行われた。

また、最終日は木型を外して仕上げの作業を行い、完成した作品を見て参加者からは「きれい」などの感嘆の声があがっていた。参加者の一人は「紙の張り合わせが難しかった。」などと感想を語った。



## 南城建設(協)の新規事業が国交省の新分野進出モデル事業に選定

南城建設協同組合(辻哲夫理事長)は、建設業者が行う経営革新の取り組みや建設技能の承継の取り組みの中で、先駆的・先導的な参考事例として国土交通省が取りまとめる「建設業の新分野進出/技能承継モデル構築支援事業」に選定された。

組合では、建設汚泥及び汚染土壌の無害化事業に取り組んでいる。宮城県に本拠を有する(株)アムスエンジニアリングが開発した固化剤を使用した建設汚泥を始め、各種汚染土壌の現地無害化工法に着目し、今年度、同工法用移動式プラントを購入して、操作

技術の習得や試験施工を行っている。

辻理事長は、「今日の厳しい状況を打開するためには新たな分野を開拓していく必要がある。今まで培ってきたノウハウを活かして、深刻な社会問題となっている環境分野への取り組みに力を入れていきたい。」と話しており、今後は発注先に対して積極的なアプローチを展開していく。



## 全国へ「鶏(ケイ)ちゃん」を情報発信

奥美濃・南飛騨地方独特の庶民料理である「鶏ちゃん」を全国に広めようと、高山市、下呂市及び郡上市の鶏肉加工及び鶏肉加工販売業を営む4者が飛騨美濃鶏ちゃん協同組合(日下部讓理事長)を設立した。

鶏ちゃんとは、一口サイズに切った鶏肉を、味噌や醤油、塩などで調合したタレに漬け込み、キャベツやタマネギなどの野菜と一緒に鉄板で焼いて食べる郷土料理であるが、全国的に知られるまでには至っていない。そこで、組合では鶏ちゃんの味を守

りつつ、県の新しい特産品として販路拡大や新商品開発を目指し、共同販売や共同宣伝のほか、品質アップを図る勉強会の開催などに取り組んでいく。

また、名称「鶏ちゃん」は組合員が商標登録しており、組合員は共同使用できる。日下部理事長は、「飛騨牛に続く地域ブランドに育てたい。」と意気込みを語り、今後は東海地区のサービスエリアや道の駅にて販売し、事業拡大を目指す。



## 中学校で喫煙防止を呼びかける

高山たばこ販売協同組合(長尾肇理事長)は、高山市の東山中学校で、未成年の喫煙防止を呼びかける啓発キャンペーンを行った。

同キャンペーンは、内閣府の「全国青少年健全育成強調月間」に合わせて実施したもので、組合員らは校門に立ち通学する生徒に対し、喫煙防止のメッセージが印刷されたポケットティッシュを手渡ししながら、「20歳になってから喫煙しましょう。」などと声をかけていた。

長尾理事長は、「子供たちに社会のルールを守っ

てもらうため、今後もキャンペーンを続けていきたい。」と話していた。

## 東濃ヒノキ白川市場協同組合

代表理事 板 頭 学

〒509-1113 加茂郡白川町三川1399番地の3

☎ 0574 72-2345

FAX 0574 72-2520

## 海外駐在員レポート

# ニューヨークの見本市事情

## 岐阜県企業による世界市場への挑戦

岐阜県ニューヨーク駐在員 早川 真生

### 世界の見本市会場・ジャビッツセンター

ニューヨークでは見本市や展示会などの商用イベントが毎日のように開催されており、その中心的施設と言えば市内最大の62,700㎡の展示面積を誇るジャビッツ・コンベンションセンター(Jacob K. Javits Convention Center、通称ジャビッツセンター)です。

マンハッタンのミッドタウン西端、ハドソン川沿いに位置し、パリ・ルーブル美術館のガラスのピラミッドで有名な建築家I.M.ペイの設計により1986年に建設され、総ガラス張りの幾何学的な外観は建築物としても高い評価を得ています。

実は展示面積では全米ベスト10にすら入らないものの、世界の経済・文化の中心であるニューヨークという地の利を得て、集客数や影響力では他の会場の追従を許さず、今年も多くの見本市が開催され世界中から来場者が訪れています。

### 国際現代家具見本市(ICFF)

そのジャビッツセンターで5月19日から22日まで開催され、641社が出展し25,000人が来場した家具見本市「ICFF(International Contemporary Furniture Fair)」に、岐阜県企業の飛騨産業(本社高山市)が国際的工業デザイナーのエンツォ・マリ氏と共同開発した、圧縮加工技術による杉材家具ブランド「HIDA」を出品しました。

会場中央のイタリアの有力メーカーが一堂に会するブロックに隣接する四方オープンな展示スペースを確保できた同社は、この好条件にも恵まれた中で初参加ながらも審査員賞である「クラフツマンシップ賞」を受賞。これは展示商品のみならず、3年以上にわたるマリ氏と素材開発から取り組んだ真摯なものづくりの姿勢が評価されたもので、米国市場への大きなステップを踏み出しました。

### ニューヨーク国際ギフトフェア(NYIGF)

8月12日から16日まで開催され、2,800社が出展し45,000人が来場した年2回のギフト総合見本市「NYIGF(New York International Gift Fair)」には、岐阜県企業が2社出展しました。

日本貿易振興機構(ジェトロ)が出展希望者を募り設置したジャバンプースの一角、和紙の白色で統一された



飛騨産業の出展ブース=米国・ニューヨーク(07年5月)

家田紙工(本社岐阜市)のブースでは「a piece of natural paper」シリーズを出品。和紙を様々な用途で楽しむことを提案し、ハリウッドのセレブ向けウェディング関連企業やスミソニアン博物館のバイヤーからも受注。手漉きの美濃和紙そのものの素晴らしさとともに、「一枚の和紙から生まれる無駄の無い持続可能なデザイン」という商品企画が評価され、大いに手応えを感じられたようです。



東濃地方の陶磁器メーカーや産地商社などが連携し和食器の海外販売を推進する「美濃焼輸出プロジェクト」(事務局土岐市)も、現地販売代理店の協力で「Mino Japan」ブランドを出品。美濃焼は今も全国一の出荷量とはいえ、過去十年で出荷額、事業所数ともほぼ半減したため、県中小企業団体中央会の呼び掛けで04年3月にプロジェクトを開始。すでに独・フランクフルト、米・シカゴでの見本市への出展実績があり、今回はサンプル注文19件の引き合いを受け、来年2月の同フェアへの出展にも強い意欲を示しています。

### 今後の展望

インターネットが普及したとは言え、製品に実際に触れ見聞でき、最新の技術や情報を入手できる見本市の存在感は逆に増しているようです。米国内では年間2,500以上の見本市が開かれており、現在フル稼働に近いジャビッツセンターでも、展示スペース拡張、併設ホテルの建設、施設前までの地下鉄延伸を含めた大規模な再開発が計画されています。

美濃焼輸出プロジェクトのコーディネーター今枝寛彦氏によれば、出展に際し見本市会場で蒔いた“種”を広く大きく育てていく仕組みづくりが肝要とのこと。特に文化や消費者ニーズの異なる海外では、生活シーンでの提案を通して高付加価値製品の良さを理解してもらう必要がありますし、商慣習の違いなどの課題へも手探りで取り組まなければなりません。

そうした中、岐阜県並びに(財)県産業経済振興センターによる新制度「岐阜県地域活性化ファンド」による助成をはじめ、海外見本市出展に向けた様々な中小企業支援制度があります。支援を受けるためには一定の条件を満たす必要があるものの、経費負担の軽減や専門家の助言を受けられるなどそのメリットは小さくないですので、海外取引や海外進出を考えておられる場合は、公的制度的な上手な活用も検討いただければと思います。

なお、岐阜県ニューヨーク事務所は11月より一時休止をしております。記事に関するお問い合わせは、県庁産業政策課までお願い致します。

# 景況感DI値若干の改善

売上高・収益状況とも不安定な動きが続く

## 10月景況調査

中央会が主要業種85組合(うち83組合による集計)を対象にまとめた『10月の特色』は次のとおり。

【10月の特色】組合から見た県内中小企業の特色は 景況感DI値若干の改善 売上高・収益状況とも不安定な動きが続く となっている。

10月の景気動向を前年同月比景況感DI値で見ると、DI値は、マイナス40となり、前月のマイナス44に対し、4ポイントの改善となっている。景況感DI値は、前月の大幅な悪化の動きから、若干の改善となった。改善の要因は、先月大きく減少した好転業種が若干増加したことによる。

業種別の業況概況では、83業種のうち、好転したのが3業種(米菓、広告美術、軽運送)に限られ、半数近い43業種では横這いとなっている。

他の主要な調査項目については、売上高DI値マイナス37で、前月比4ポイント、販売価格DI値マイナス9で、前月比1ポイントの悪化となった。収益状況DI値マイナス39で、前月比3ポイントの改善の動きとなった。

コメントでは、業況の低迷要因として、材料費、燃料費の上昇と価格転嫁難による収益圧迫を指摘する意見が依然多く、一部に価格転嫁への理解が得られた業種も見られるものの、多くの業種では依然厳しい状況が続いている。また、先月に続き、建築基準法の改正に伴う確認申請の遅れにより、工事物件の大幅な減少が続き、建設業の業況は悪化傾向が強まっている。

## 県内中小企業主要業種の景気動向 (10月末調査)

表の見方：売上・景況感： 好転・増加 変わらず 悪化・減少

区分	業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
食料品	牛乳・乳製品 豆腐 食肉(国産) 菓子菓 米菓 寒天水産 製産類	牛乳・乳製品						
		豆腐						
		食肉(国産)						
		菓子菓						
		米菓						
繊維・同製品	擦糸 ニット工業 毛織物 合成繊維織物 メンズアパレル 婦人・子供服 縫製(既製服)	擦糸						
		ニット工業						
		毛織物						
		合成繊維織物						
		メンズアパレル						
木材・木製品	製材 銘木 集成材 家具(飛騨地区) 東濃ひのき	製材						
		銘木						
紙・紙加工品	家庭紙 特殊紙 紙加工品	家庭紙						
		特殊紙						
印刷	印刷							
化学	プラスチック							
窯業・土石	陶磁器(工業) 陶磁器(輸出) タイル	陶磁器(工業)						
		陶磁器(輸出)						
		タイル						

区分	業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
窯業・土石	窯業原料 石灰 生コンクリート 砂利生産 砕石生産	窯業原料						
		石灰						
		生コンクリート						
		砂利生産						
鉄鋼・金属	鑄物 刃物等金属製品(輸出) 刃物等金属製品(内需) メッキ	鑄物						
		刃物等金属製品(輸出)						
		刃物等金属製品(内需)						
一般機械	県金属工業団地 可児工業団地 金型	県金属工業団地						
		可児工業団地						
電器機械器具	電気機械器具 輸送用機器	電気機械器具						
		輸送用機器						
物産品	各種物産品(観光) 各種物産品(ギフト)	各種物産品(観光)						
		各種物産品(ギフト)						
卸売業	医薬品卸 電設資材卸 陶磁器産地卸 機械・工具販売	医薬品卸						
		電設資材卸						
		陶磁器産地卸						
		機械・工具販売						
小売業	青果販売 水産物商業 家電機器販売 メガネ販売 中古自動車販売 石油製品販売 共同店舗(東濃) 共同店舗(飛騨) 生花販売	青果販売						
		水産物商業						
		家電機器販売						
		メガネ販売						
		中古自動車販売						
		石油製品販売						
		共同店舗(東濃)						
		共同店舗(飛騨)						
商店街	岐阜市商店街 大垣市商店街 多治見市商店街 恵那市商店街 高山市商店街	岐阜市商店街						
		大垣市商店街						
		多治見市商店街						
		恵那市商店街						
		高山市商店街						
サービス業	自動車車体整備 自動車タイヤ整備 長良川畔旅館 下呂温泉旅館 高山旅館 クリーニング 広告美術 情報サービス業 映像制作業 飲食業 ビルメンテナンス 理容・美容業	自動車車体整備						
		自動車タイヤ整備						
		長良川畔旅館						
		下呂温泉旅館						
		高山旅館						
		クリーニング						
		広告美術						
		情報サービス業						
		映像制作業						
		飲食業						
建設業	土木(岐阜地区) 土木(飛騨地区) 土木・建築(羽島地区) 建築設計 鉄構造物 電気工事 管設備工事 建築板金 木製建具 産直住宅(東白川地区)	土木(岐阜地区)						
		土木(飛騨地区)						
		土木・建築(羽島地区)						
		建築設計						
		鉄構造物						
		電気工事						
運輸業	貨物運送(県域) 軽運送	貨物運送(県域)						
		軽運送						

## 組合クリニック(組合会計)

本年4月に中小企業等協同組合法の施行規則が施行され、会計帳簿の作成において使用する勘定科目が細かく決められたことや、事業報告書の内容について明文化されたことなど、大きな改正が行われました。組合においては、来年の4月以降これに即した形で作成が求められます。これに対応して、全国中央会では「中小企業等協同組合会計基準」の改訂を行い、会計基準が大きく変更されました。この内容について、中央会では「改正組合法セミナー」を開催しますので、是非ご参加下さい。

### 主な改正点

#### 勘定科目について

組合は、基本規定として中協法第41条で「主務省令で定めるところにより、適時に、正確な会計帳簿を作成しなければならない。」と規定されているが、この主務省令(施行規則)において会計帳簿に使用する勘定科目が細かく定められた。また、事業報告書などの決算関係書類についても同様に法を遵守した形での作成が求められる。

#### 教育情報費用繰越金について

教育情報事業を行う事業協同組合等においては、教育情報費用繰越金として定款で規定した率に応じた金額の繰越が法律で規定され、翌期にその戻入れを行っていた。今回の改正で、次の事業年度で繰越金の戻入れについて、組合が任意で行えるように改正され、戻入れを行わず積立していくこと、又は積み立てたものの取り崩しを任意で行えることとなった。但し、積立を行っている場合は、脱退者に対する持分の払戻しの際、この繰越金も持分にに応じて払い戻すこととなる。



## 事務局代表者懇談会を開催します!

中央会では、岐阜・西濃・中濃地区の組合を対象に事務局代表者懇談会を開催します。

懇談会では、まず、岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会の辻英二理事長より事例発表を行います。辻理事長は、組合並びに柳ヶ瀬活性化のために奮闘しておられ、業種の垣根を越えて、参考になるものと思われま。続いて、参加組合を規模・業種等にグ

ループ分けをして集中的に意見交換会を行うほか、交流会も実施します。まだ、申し込みをされていない組合の皆様は、是非ご参加をお願いします。お問い合わせは、組織指導チーム。

【日時】11月27日(火) 15:00~18:00

【場所】じゅうろくプラザ

### 改正組合法セミナーのご案内

本年4月1日に施行された「改正組合法・改正施行規則」により、法に基づく決算関係書類及び事業報告書の作成が求められるようになりました。

そこで中央会では、法改正を受け改訂された「中小企業等協同組合会計基準」に基づき、勘定科目、財務諸表の各様式等、決算関係書類及び事業報告書の作成のポイントについてわかりやすく解説します。

まだ申し込みをされていない方は、是非ご参加下さい。お問い合わせは、組織指導チーム。

岐阜会場 11月30日(金) 13:30~15:30

県民ふれあい会館 3階 大会議室

飛騨会場 12月6日(木) 13:00~15:00

飛騨・世界生活文化センター 会議室1

東濃会場 12月7日(金) 13:30~15:30

東濃西部総合庁舎 5階 大会議室

### 連携組織活用パワーアップシンポジウムを行います!

LLP(有限責任事業組合)制度は、平成17年8月に創設され、昨年12月末までに全国で約1,600のLLPが設立されています。LLPは、株式会社等の有限責任制と民法法人の柔軟な組織運営の両面を持ち合わせた日本の新たな組織形態で、起業、企業間連携、

第2創業の有力なツールです。

そこで、中央会では講演と事例発表を行うシンポジウムを開催します。詳細は、本紙11月号(8頁)又は組合宛に郵送しておりますチラシにてご確認ください。お問い合わせは、組織指導チーム。

【日時】12月3日(月) 13:30~15:45

【場所】県民ふれあい会館「レセプションルーム」

### 官公需情報を公開しています!

中央会では、県内の官公庁から収集した「中小企業官公需特定品目の発注計画・特定品目以外の物品・工事・役務の一般競争入札」に関する情報を一覧表に取りまとめ、ホームページで公開しています。公開している情報は、印刷物の発注や県内各地で予定されている道路工事など、下期に発注が予定されている官公需情報です。

また、本会ホームページにおいて、国等の機関や

県及び市の官公需情報ページにリンクした「入札情報」のコーナーを新設しました。これにより、本会ホームページから各機関が発信している官公需情報へアクセスが可能となり、素早く各機関の発注情報をご覧いただけます。是非、本会ホームページにアクセスいただき、中小企業の皆様の官公需受注確保にお役立て下さい。

官公需情報・官公需適格組合取得などについては広報・事業チームまでお問い合わせ下さい。

創業と企業経営に必要な「人・金・情報」について説明会を開催します!

企業経営に必要なのは、人、モノ、金、情報の4本柱と言われています。そこで、中央会では、『人＝労務管理』、『金＝各種助成』、『情報＝新たな組織形態』の3つについての情報提供となんでも相談会を開催します。

今回の情報提供では、県内で266の地域産業資源が指定されるなどその活用が注目されている「国・県が中小企業支援の柱として積極的に取り組まれている地域資源の活用」、労働安全衛生法及びパートタイム労働法の改正、家庭と仕事の両立支援などへの

の取り組みなど課題も多い「労務管理と各種助成」、昨年12月までに全国で

約1,600のLLPが設立された「新たにできた有限責任事業組合(LLP)制度」の3点について説明します。

また、なんでも相談会では3テーマを中心に、それ以外の相談も受け付けております。いずれも13時30分から15時30分まで。詳細は、組織指導チームまでお問い合わせ下さい。

岐阜 12月11日(火) 県民ふれあい会館 404会議室

東濃 12日(水) 東濃西部総合庁舎 会議室

飛騨 14日(金) 飛騨総合庁舎 会議室

秋の叙勲・褒章 中央会関係者

2007年『秋の叙勲・褒章』の受章者が発表されました。中央会関係者の方々をご紹介します。

**叙勲**

【旭日小綬章】

音瀬晴夫氏 = 岐阜信用金庫・元理事長

【瑞宝小綬章】

加藤千雄氏 = 岐阜県可児工業団地協同組合・理事長、中央会・副会長

【旭日双光章】

青木 實氏 = 岐阜水産物商業協同組合・理事長

神山公一氏 = 岐阜県紙業連合会・元会長、中央会・元相談役

横山靖夫氏 = 岐阜県歯科医師協同組合・理事長

【瑞宝双光章】

竹腰兼壽氏 = 岐阜県高圧ガス協同組合・前理事長

**褒章**

【黄綬褒章・業務精励】

丹羽義朗氏 = 岐阜県建具工業協同組合・理事長、中央会・常任理事

後藤直剛氏 = 岐阜県木材協同組合連合会・会長、中央会・理事

中小企業情報化フェアのご案内

県内中小企業の情報化推進とIT産業の振興などを図るため、中央会が協賛する「中小企業情報化フェアinソフトピア」が12月12日(水)の9時30分から17時まで、大垣市のソフトピアジャパンで開催されます。

午前中には、中部経済産業局の大辻義弘局長などから基調講演が行われます。また、午後からは、武蔵大学の松島桂樹教授らから「岐阜県製造業の現状

～現状を打破した人たち」をテーマに特別講演が開催されます。講演では、「多品種少量生産の効率化」「業務効率化による販路拡大」などに取り組んだ地元企業の成功事例が紹介されるほか、ヤフー株式会社の小澤富士男部長からネットショップビジネスの近況についての講演があるなど、館内のあらゆる会場にて様々なイベントが実施されます。

詳しくは、ホームページ(<http://www.softopia.or.jp/topic/event/it>)又は、中央会・情報チームまでお問い合わせ下さい。



12月中

3日 連携組織活用パワーアップシンポジウム(13時30分～/

県民ふれあい会館)

改正組合法セミナー 6日(13時～/飛騨・世界

生活文化センター)・7日(13時30分～/東濃西部総合庁舎)

創業と企業経営のためのなんでも相談会 11日(13時30分～/県民ふれあい会館)・12日(13時30分～/東濃西部総合庁舎)・14日(13時30分～/飛騨総合庁舎)

10月21日～31日

22日 岐阜地方最低賃金審議会(岐阜合同庁舎)

24日 次世代育成支援対策推進センター全国会議(厚生労働省)

ワーク・ライフ・バランス推進に向けた意見交換会(県議会棟)

25日 第59回中小企業団体全国大会(両国国技館)

26日 岐阜県中小企業支援機関等連携促進会議(ふれあい会館)

30日 大学活用セミナー(ふれあい会館)

11月1日～20日

1日 はつらつ職場づくり推進会議(岐阜合同庁舎)

2日 岐阜市商店街(振連)・創立40周年記念式典(グランヴェール岐山)

13日 レディース中央会全国フォーラムin宮城(江陽グランドホテル)

15日 東濃地域組合活性化研究会(セラトピア土岐)

岐阜地方労働審議会(グランヴェール岐山)

